

日本NIE学会会報

第17号

[発行所] 日本NIE学会事務局 〒739-8524 東広島市鏡山1-1-1 広島大学大学院教育学研究科 朝倉淳研究室内
TEL/FAX 082-424-7130 E-mail: aasakura@hiroshima-u.ac.jp

日本NIE学会第七回大会が京都で開催されました

11月27日(土)と28日(日)の両日にわたり、京都市伏見区の京都教育大学において、日本NIE学会第七回大会が開催されました。全国各地から、教育における新聞活用の実践と研究に関心をおもちの学校教員、教育関係者、大学教員、大学院生、新聞関係者など約180名の参加がありました。

初日は、12時から理事会が開かれ、学会会計や事業計画、学会運営などについて審議された後、1時より二つのシンポジウムが行われました。

最初のシンポジウム1「新学習指導要領と新聞活用」では、いよいよ来年度からの実施をむかえる新学習指導要領に関して、「新聞の活用」が取り上げられたことの意味や背景、またそこでどのような実践が求められるのか、そしてNIEはこれにどう取り組んでいくべきなのかなどについて、フロアも交えて活発な意見交換がなされました。

つづくシンポジウム2「メディア社会とNIE」は、また別の意味で切実な問題である多メディア化の進行という現状に焦点を当てました。今後「新聞」はどうなるのか/どうあるべきなのか。また、NIEに何ができるのか/何をすべきなのか。すぐに答えの見える問題ではありませんが、様々な問題提起や意見が出され、問題意識の共有がはかれたのではないかと思います。

5時から学会総会が開催され、学会会計や事業計画、学会運営などについての報告や審議とともに、来年度の大会が鳴門教育大学において開催されることが決まりました。その後、学内食堂で懇親会が開かれ、初日の日程を終了しました。

二日目は9時20分より12時まで、計19本の自由研究発表がおこなわれました。今年度は、皆さんなるべく多くの発表を聞いていただけるように、会場数を四つに減らしました。その分、皆さんお疲れになったことかと思えます。

事務局が大会運営に不慣れで、報告資料が足りなくなったり、マイクが使えなかったり、そのほか様々な不手際がありました。また京都の観光シーズンであったために、京都市内で宿がとれないなど、色々とお迷惑をおかけしました。

ともかくも無事に(?)大会を終えることができましたのは、一重に大会にご参加いただいた皆様のご理解とご協力のお蔭です。この場をかりて、心より感謝申し上げます。

(日本NIE学会第7回大会実行委員会事務局 平石 隆敏)

各会場からの報告

◎シンポジウム1

大会第1日目のシンポジウム1は、「新学習指導要領と新聞活用」というテーマで行われました。新学習指導要領完全実施の直前でもあり、熱い提案と活発な討論が展開されました。パネリストは、高木まさき氏（横浜国立大学）、橋本祥夫氏（京都教育大学附属京都小中学校）、野村理恵氏（寝屋川市立第四中学校）、野津孝明氏（島根県教育センター）の4名、コーディネータは岡本利昭氏（大阪府教育センター）でした。

◎シンポジウム2

シンポジウム2では、「メディア社会とNIE」をテーマに、パネリストとして、川口加代子氏（高知市立江ノ口小学校教諭：NIEアドバイザー）、樋口克次氏（大阪経済大学経営学部教授；証券市場論）、直野信之氏（京都新聞社編集局長；新聞業界）、柳澤伸司氏（立命館大学産業社会学部教授；ジャーナリズム論）の4氏と、コーディネータとして、阪根健二（鳴門教育大学准教授；学校教育学）が登壇しました。

このシンポジウムは、急速なメディアの進展によって、様々な情報媒体が生活の中に浸透してきた現在、「新聞」が紙媒体を基本としながら、ネットでの展開も模索しており、これからのネット社会の中で、新聞はどうあるべきか、また、教育において、メディアとどう向き合い、NIEをどう実践していけばいいかという今日的な課題を、立場の違ったパネリストが、自由な切り口から語るという、これまでにない異色の企画でした。特に、NIE実践においては、このような議論が整理されないまま、NIEを実践してきた経緯があり、根源的なところを再確認する必要を感じたために企画されました。

まず、川口加代子教諭が、文化や考えが違う双方の連携という視点から、地元新聞社と連携の実際を、高知市教委と高知新聞社との協定締結について紹介し、そのメリットを生かした授業実践などを紹介しました。また、教師のみならず、地域の人材も巻き込んだNIEサークルの運営について説明がありました。

次に、樋口克次教授は、本来社会とコミットすべき若者像に迫るため、新聞を読まない、読めない大学生の現状と新聞界への改善案を提示し、大学生に向けたNIEの必要性を指摘しました。ここではデータを交えた説明に、現代の若者像と新聞との関わりが明確になったように思いました。

また、直野信之編集局長からは、新聞業界が果たしてきた報道の意義やジャーナリズムの本質について語り、そこでは単に新聞社からの発信ではなく、読者の願いを重視した紙面構成になるという点などが説明されました。意外な点として、新聞更改によって、夕刊から「占い欄」を除いたところ、多くの苦情が寄せられたという話も、報道における「読者」という視点が、無視できない要因であるという興味深い話もありました。

最後に、柳澤伸司教授が、メディアにおける新聞の特性を紹介し、その上で、日本の新聞界をめぐる環境の変化や、教育と新聞との本来的な関係などについて説明しました。ここでは、新聞をツールとして使う従来型のNIEから、「新聞そのものを教えることの必要性」、や「NIEが、教育も新聞も変える」という新たな視点を紹介しました。

会場からは、新聞は、民主主義の育成に欠かせないという意見があり、それを活用した実践の紹介や、一方でメディアの本質をしっかりと教師が意識すべきという意見も寄せられました。このような本質的な意見の往還が、今回の企画の意義だったと感じています。

（コーディネータ 阪根 健二）

大会2日目は、4会場に分かれて自由研究発表が行われました。

◎自由研究発表

■第1会場

本分科会では4本の発表がなされた。

1 橋本祥夫（京都教育大学附属京都小中学校／京都教育大学大学院生）

「NIEにおける情報探索と学習効果に関する一考察 —図書館情報学の情報探索を鍵概念に一」

情報探索行為のモデルを構築され、学習効果の分析に援用される報告がなされた。情報ニーズ（学習ニーズ）を情報探索にけるデマンドとして位置づけ、新聞による情報探索はブラウジング、スキミング、スキヤニング、モニターという特性があることやその知見からのNIEの学習効果を分析した報告であった。質疑では、NIEにおける情報探索における特性の具体的な内容等が論議された。

2 市川正孝（安城市立錦町小学校／愛知教育大学大学院生）

「平和で民主的な市民を育てる『新聞教育』の構想 ～総合『かけがえのない命』（小6）の実践を通して～」

命を中軸にすえた総合的な学習としてのNIE実践が報告された。言語感覚の育成、聞く力の育成、身体的な活動（劇化）等々を通して、子どもの全面的な発達をうながす側面ももつ実践であった。質疑では、社会的な諸問題についての当事者性や客観的構造的な知識理解の必要性を巡って論議された。

3 田口紘子（鹿児島大学）／山下博之（鹿児島大学大学院生）

「社会系教科におけるNIE学習枠組みの開発 —先行実践の類型化を通して—」

従来の目標論的な視点からのNIE実践の類型に、新聞記事に含まれる知識による分類や言語表現の観点を加味した学習枠組みとしての類型が報告された。どのような記事が目標に対応した資料となるのかについての解明を指向した研究であったと受け止めさせていただいた。質疑では、学習枠の類型化の基準・仕方や社会科授業実践としての実現可能性等について論議された。

4 久保田 亘（古河市立古河第三中学校）／佐藤有紀（明治大学）

「『昔の新聞』の授業内活用法を探る ～中学校社会科を中心として～」

「昔の新聞」（リアルな報道）を媒介にして多様な歴史解釈を保障する実践の理論的な検討とその実践報告がなされた。当時の新聞における解釈と歴史的な解釈とのつながり等、昔の新聞を活用することの課題についての質疑が出された。

いずれの発表にも共通していたのは、NIE実践や研究が一定の蓄積を持ちつつある中で、その課題をいかにとらえるかであったように思われる。

（司会 重松克也、挽地一代）

■第2会場

本会場では、国語教育分野、及び社会科教育からの発表が行われた。参加者はほぼ40名であり、質疑応答では多くの質問、及び応答が交わされ、活気のある会場となった。

第一発表は、神崎友子（京都教育大学附属桃山中学校教諭）による「国語科における新聞教育の変遷 —昭和22年学習指導要領試案から新学習指導要領まで—」であった。

国語科学習指導要領における新聞教育に関する記述から、全体を四期に区分し、現在を「再興・再

構築の時代」とし、今後の新聞教育を展望しようと試みた。また現職教員対象のNIEに関するアンケートを行い、分析した。科学的基礎を見出したことが大きな成果であった。

第二発表では、岡本光子（宝塚市立宝梅中学校教頭）から「『読む』『書く』『話す』『聞く』力を伸ばすNIE実践上の工夫」が報告された。

中学校社会科におけるNIE実践を通して言語力の育成、言語活動の充実を図った報告であった。新聞スクラップから発展させた「ニュースウォッチング」に取り組み、生徒と実生活を結ぶ実践を試みた。グループによる新聞感想文の作成や保護者からの感想なども組み込んだ重層的な実践となっていた。

第三発表は、植田恭子（大阪市立昭和中学校教諭）が、「シティズンシップを育成するNIE実践の構想と実践」について報告した。

「クリティカルな主体を育てる試み—アウシュビッツ・コルベ神父・舞台発表を核にして—」（2007年）、「情報を読み解く」（2009年）、「シティズンシップを育成する試み—保育体験を中心に—」（2010年）など、ゲストから基本的な技能を学んで、それを活用する実践であった。またカリキュラム試案も示していた。

第四発表は、二田貴広（奈良女子大学附属中等教育学校教諭）の「クリティカルリーディングから自己へのまなざしへ—文学・新聞・ドラえもん—」の実践報告であった。

「蜘蛛の糸」、「ドラえもん『独裁スイッチ』」、「毎日新聞の記事とコラムの比較とコラム執筆者へのインタビュー」の三つの学習活動を組織して、メディアの発信者（表現者）への着目方法などを学び、メタ認知能力の育成に結びつけた実践の詳細が報告された。

第五発表は、稲井達也（東京都立小石川中等教育学校教諭）が取り組んだ「NIEにおけるリテラシー概念の検討」の研究発表であった。

PISAによるリテラシー概念を踏まえ、三つのコンピテンシーのカテゴリー「1 相互作用的に道具を用いる」「2 社会的に異質な集団での交流」「3 自立的に活動すること」を取り上げて、その検討を通して問題の所在と着手点を見い出そうとするものであった。

総括すると、多角的で、多様な実践を核とする発表が多かったように受け止められた。おおむね実践先行型の内容であり、NIEの現場における高まりを広く伝えていた。しかし、理論的基礎の構築、探究という点では、用語・概念の共通理解を始め、課題とするべき点もいくつか見出されたように思われる。

（司会 角森久美子・植山 俊宏）

■第3会場

1 松井克行（大阪府立三島高等学校）

「高校公民科における合理的意思決定力を育成するために活用可能な新聞記事の条件—授業実践、授業構想の分析を通して—」

「合理的意思決定力の育成」がなぜ高校公民科におけるNIE実践の教育目標となるのか。次いで、この教育目標のために教材として有効な新聞記事の条件とは何か。その条件として提示された「説明的知識や判断的知識の複数の選択可能性の保障」の具体的な内容について、授業実践や授業構想の具体的な分析に基づく発表が行われた。最後に「選択可能性を保障する」教材として「三者型オピニオン記事」の存在が指摘され、その授業実践例の紹介があった。

2 小橋一久（東京都立高等学校講師）

『「NIE」学習と『主題学習』—地理学習を通じて学習構造を考える—』

「主題学習」を軸とする構造の学習プランが必要とされている点で、「教科学習」も「総合学習」も、そしてNIEも課題を共有していること、教科学習においては「系統学習」と「主題学習」を連携させる必要があること、そのような連携の中でNIEが導入可能であることの指摘があった。さらに、高校地理Aおよび小学校社会科地理分野における授業例を通して、「主題学習」を單元ごとに系統的に配置してNIEを実践するための学習プランの提示が行われた。

3 山西敏博（三重・日生学園第一高等学校）

『MICROからMACROへ—中高大の授業ですぐに使える【ENIE】に関する実践研究』

外国語で教科を教えるとともに、外国語を自然修得させる教授法CBIを用いて、英語で実践しているNIEの事例を報告した。新聞の4コマ漫画を提示して「どこが面白いのか」を英語で質問したり、英字新聞をもとに政党のマニフェストを書かせたりする事例を紹介。時代を映す鏡である漫画を使うことで学習者の興味は高まり、英字新聞を活用することで時事問題を習得させ、日本語と英語の標記の違いを認識させたりできるとした。

4 畝岡睦実（岡山県立岡山城東高等学校）

『生徒会でもNIE! ~図書委員の主体的取り組み~』

前任校の県立東岡山工業高等学校の図書委員の生徒たちが取り組んでいるNIE活動を報告した。図書委員らが選んだ記事を印刷した「東工NIE新聞」を毎朝、ホームルームで配布、新聞社の文化部記者を招いての読書講座を企画するなど、活動はどんどん広がってきたことを説明。NIEは生徒のモチベーションを高め、生徒たちが生き生きと生徒会活動に取り組むようになる、非常に有効な方法であると指摘した。

5 中根淳一（神奈川県立横須賀高等学校）

『スクールジャーナリズムとNIEの融合民主主義の育成・創造のために』

新聞は民主主義を育て、民主主義を創造する原点である。学校新聞の目的も本来、変わらないのではないかと。NIEは新聞活用術に重点を置かれていたが、民主主義の危機が懸念される今、NIEにおいてもっと、民主主義教育を前面に押し出して推進することが必要ではないかと。NIEの実践者はスクールジャーナリズムの担い手であれ、スクールジャーナリズムの実践者はNIEの担い手であれと訴えた。

（司会 福田 徹・鎌田 隆）

■第4会場

第4会場では、高等教育機関や学校外でのNIE実践に関する研究発表が行われた。

1 秋田典昭（立命館大学）

『コラム要約の作業は大学の学びに有効か—入学前の高校生180人に8週間連続のコラム要約を課し小論文を書かせた試みとその分析—』

大学の学びに必要な基礎学力の不足を補う方策として、入学前の学生に毎週5日間の新聞コラム要約と小論文1編を書かせ、添削・評価して返送する課題を2ヶ月間続けた。平易な文章で含蓄があり、テーマが多岐にわたる新聞コラムは対象生徒にとって適切な素材となり、受講生の反応は概ね肯定的であった。語彙の質的变化の分析に成功したとは言えないが、受講生に文章を読んだり書いたりすることへの自信を持たせることに手応えがあった。小論文のテーマ設定に配慮したさらなる研究と分析が期待される発表であった。

2 勝田吉彰 (近畿医療福祉大学)

「留学生専門教育におけるNIE導入に向けた予備調査—留学生のマスメディア利用行動の分析—」

医学概論履修登録者121人に対するアンケートを、NIE導入のためのデータ収集を目的として行った。母国で新聞を読んでいた割合は80%以上で、日本の新聞を読む頻度も過半数を超えていた。日本語の記事が難しいために読まないという回答は予想より少なく、よく読まれる紙面に偏りはなくバランスが良かった。留学生からは、漢字にルビがあればもっと読みやすく、日本語学習の助けになるとの声が多かった。NIE導入の素地は整っていると思われ、「高齢者のこころ」「相談欄の利用」「投書」等から開始し、ファミリーフォーカスの手法も検討中で、実践の報告を次年度以降予定しているという。

3 田中義人 (高松市立太田南小学校)、阪根健二 (鳴門教育大学)

「NIEを基盤とした保護者・地域との連携—連携新聞づくりを通し—」

学校は今、家庭や地域社会との連携が強く求められている。こうした状況にあって、本研究では、保護者・地域住民と学校の教職員の三者が、交流・情報交換をしながら、共同して「連携新聞」づくりを行うことが、互いの連携を強め、教育力を向上させるのに役立つであろうという仮説で行われた。「連携新聞」では、学校側からの一方的なお知らせではなく、三者が関心を持つテーマを取り上げ、話し合い、編集・発信をすることで、ファミリー・フォーカスやコミュニティ・フォーカスにも有効に働くと考えられた。その結果、三者の関与意欲を高める、学校理解が促進される、よい教職員・保護者・住民づくりにつながる、親子のコミュニケーションを促進する、保護者や地域住民とのネットワークを広げる、という点で効果的であったことが報告された。新聞がコミュニティづくりの中核になることが明確に示される研究であった。

4 宮 弘美・肥田野美和 (東京国際大学附属日本語学校)

「NIEで学ぶ日本語・日本社会—日本語学校の取り組みと展望について—」

韓国、台湾、香港等、アジアからの留学生への日本語教育の中にNIEを導入する「NIE3ヶ年プロジェクト」についての報告がなされた。「NIE3ヶ年プロジェクト」は目的として①日本語能力の育成、②AJ (アカデミック・ジャパニーズ) 対策、③日本事情の理解、④メディアリテラシーの学習、⑤国際人としての一般教養、を掲げ開始された。その結果、新聞を活用した4つのステップ (「情報受信・収集」「情報分析」「情報交換」「情報発信」) からなる教育課程が構成された。受講者からは「日本語の勉強に役立っている」と評価を受け、日本留学試験での好成績にも寄与していることが明らかになったとの報告がなされた。NIEが留学生に対する日本語教育として持つ可能性を実感させる研究であった。

5 越地真一郎 (熊本日日新聞社)

「NIE・F・B・L—社会全体での新聞活用を—」

NIEは学校教育を通して新聞との関係を密にしようとする活動である。しかし、企業、役所、高齢者学級など、生涯教育の場においても昨今、新聞講座等の導入が増えつつあり、新聞を生かしたよりよい仕事、暮らしに対するニーズが高まっている。本研究ではこうした状況をもとに、従来の学校教育を中心とするNIE (学校NIE) の他に、NIF (ファミリー)、NIB (ビジネス)、NIL (ライフ) にも等しく注目し、大人自身が新聞との関係づくりを再構築することの必要性が訴えられた。さらにこのことが、教師自身の学びを促進させ、ひいては子どもの「新聞知らず」の解消など、NIEの活性化に結びつく可能性が論じられた。学校のみならず、社会によりひろく新聞が浸透していくための新しいアイデアとして興味深い研究であった。

(司会 森田 英嗣・矢野 佳津)

日本NIE学会 第7回総会報告

11月27日に開催された第7回総会において、以下の議案の審議と報告が行われました。

平成21年度決算報告および会計監査報告

平成22年度事業計画および予算

第8回学会開催地

第8回学会開催地あいさつ

その他

日本NIE学会 平成21年度 収支報告 (平成21年4月1日～22年3月31日)

項目	借方			貸方	
	予算案	摘要	金額(円)	摘要	金額(円)
会議費	350,000	第10回常任理事会(9/6) お茶代	2,455	(収入の部)	1,896,498
		第10回常任理事会(9/6) 交通費補助	252,000		
		第11回常任理事会(3/15) お茶代	2,375		
		第11回常任理事会(3/15) 交通費補助	299,000		
		第5回理事会昼食代	57,500		
		小計	613,330	平成20年度より繰越金	
会報(3回分)	150,000	第12号 会報印刷代	21,050	会費	
		第13号 会報印刷代	24,550	法人会員	
		第14号 会報印刷代	39,000	16社×@50,000円(21年度分)	800,000
		小計	84,600	1社×@49,685円(21年度分)	49,685
会誌(4号、研究委員会まとめを含む)	800,000	第4号(600部)印刷代	426,000	会員会費(一般)	15,000
		小計	426,000		
通信・連絡費	250,000	宅急便他運賃料金(ヤマト運輸)	107,515	3人×@5,000円(19年度分)	15,000
		郵送料	32,350	14人×@5,000円(20年度分)	70,000
		小計	139,865		
第6回大会運営補助費	150,000	第6回大会総会費補助	150,000	287人×@5,000円(21年度分)	1,435,000
各種委員会費	280,000	運営委員会費	65,400	7人×@5,000円(22年度分)	35,000
		企画委員会費	37,800	会員会費(学生)	
		研究委員会費	40,262	4人×@2,000円(21年度分)	8,000
		機関誌発行委員会費	52,125	2人×@2,000円(22年度分)	4,000
		小計	195,587		
研究調査費	200,000	研究調査費	200,000	書籍売り上げ	25,600
		小計	200,000		
共同研究プロジェクト (財団との共同研究)	500,000	共同研究プロジェクト費	500,000	ハンドブック	
		小計	500,000	(8冊×@3,200円=25,600円)	
理事選挙費	200,000	選挙公示案内等印刷代(400枚) 正業堂印刷	27,300	銀行利息	153
		投票用紙 後納利用額	8,740		
		選挙管理委員会交通費	56,000		
		選挙管理委員会お茶代	540		
		小計	92,580		
事務局経費	300,000	アルバイト代	125,000		
		振込手数料	2,745		
		交通費	1,520		
		事務用品	3,608		
		封筒印刷代	23,520		
		第6回総会資料印刷代	28,350		
		会計監査のための交通費	35,000		
		会員名簿印刷代	76,650		
		小計	296,393		
		予備費(財団との共同研究出版費を含む)	888,498		
		支出合計	2,698,355		
		平成22年度へ繰越金	1,640,581		
合計	4,068,498	合計	4,338,936	合計	4,338,936

平成22年3月31日

平成21年度 日本新聞教育文化財団と日本NIE学会共同研究プロジェクト決算報告書

(収入の部)

前年度より繰越	147,083
日本新聞教育文化財団より	1,000,000
日本NIE学会より	500,000
合 計	1,647,083

(支出の部)

研 究 費	1,000,000
会 議 費	17,600
交 通 費	60,000
振込手数料	2,520
合 計	1,080,120

差引残高 566,963 (次年度へ繰越)

平成22年度 事業計画

- 6月 会報第15号発行 (第7回大会1次案内)
- 9月 常任理事会開催
- 10月 会報第16号発行 (第7回大会2次案内)
- 11月 第7回大会(京都大会開催)・第7回総会開催
- 1月 会報第17号発行
- 3月 常任理事会開催
- 学会誌第6号発行

平成22年度 予 算

(収入の部)

項 目	金 額 (円)	備 考
会員会費	1,540,000	385人×0.8×@5,000
法人会員会費	760,000	19社×0.8×@50,000
平成21年度繰越金	1,640,581	
合 計	3,940,581	

(支出の部)

項 目	金 額 (円)	備 考
会議費	600,000	
会 報	100,000	15、16、17号
会 誌	800,000	5号
通信・連絡費	200,000	
大会運営補助金	150,000	
各種委員会	280,000	
研究調査費	200,000	
共同研究プロジェクト	500,000	財団との共同研究
理事選挙費	0	
事務局経費	500,000	
予備費	610,581	財団との共同研究出版費を含む
合 計	3,940,581	

第8回学会開催地

平成23年度の第8回大会は、鳴門教育大学（徳島県鳴門市）で開催予定です。

期日は、11月26日(土)、27日(日)の予定です。

大会の詳細につきましては、あらためて会報（第18号）でお知らせします。

会報ニュース

◇広島県NIE学習会・日本NIE学会ジョイントセミナーとして、第48回広島県NIE学習会・日本NIE学会「新学習指導要領実施直前セミナー（中国地区）」が、2月5日（土）午後、中国新聞ビルで開催されました。講演、NIE模擬授業、NIE活動報告等が行われました。

◇2月19日（土）には、香川県高松市サンメッセにて、香川県NIE推進協議会（香川県NIE研究会）・日本NIE学会ジョイントセミナー『新学習指導要領実施直前セミナー（四国地区）』が開催されました。（予定）

◇日本NIE学会・新学習指導要領実施直前セミナー

「授業で新聞を活用する方法を学ぶ」の参加者募集

1. セミナー：「新学習指導要領実施直前セミナー～授業で新聞を活用する方法を学ぶ～」
2. 主 催：日本NIE学会
3. 後 援：兵庫県NIE推進協議会、大阪NIE推進協議会（予定）
4. 日 時：2011年3月19日（土）13：45～16：15
5. 会 場：武庫川女子大学・甲子園会館（西宮市戸崎町1-13）
※JR甲子園口から徒歩7分

6. プログラム

- (1) 講演「新学習指導要領とNIE」
講 師 広島大学大学院教授 小原友行（日本NIE学会 会長）
- (2) 模擬授業（参会者が生徒役になります）
授業者 宝塚市立すみれヶ丘小学校教諭 田中敬子
- (3) 新聞社の支援・協力体制の紹介（各新聞社のNIEへの取り組み）
大阪NIE推進協議会の幹事社 =予定=
- (4) NIE実践校の取り組み紹介
武庫川女子大学附属中・高校の担当教諭
- (5) 報告「いつでもだれでもできるNIE～明日の授業で活用できるワークシート」
大阪市立昭和中学校指導教諭 植田恭子（日本NIE学会 副会長）

7. 定 員：70人

8. 甲子園会館の見学会 希望者を対象に、13：00から見学会を開催します。

9. 申し込み方法：

下記のメール宛に ①お名前 ②所属校 ③担当教科 ④甲子園会館の見学希望の有無を記して、お申し込みください。

E-mail: kohok@mukogawa-u.ac.jp

※応募者多数の場合は、先着順に受け付けさせていただきます。